

岡山市国土強靱化地域計画

— 強くて、しなやかな桃太郎のまち岡山へ —

【概要版】



令和8年3月 改定

岡山市

1. 計画見直しの趣旨と位置づけ

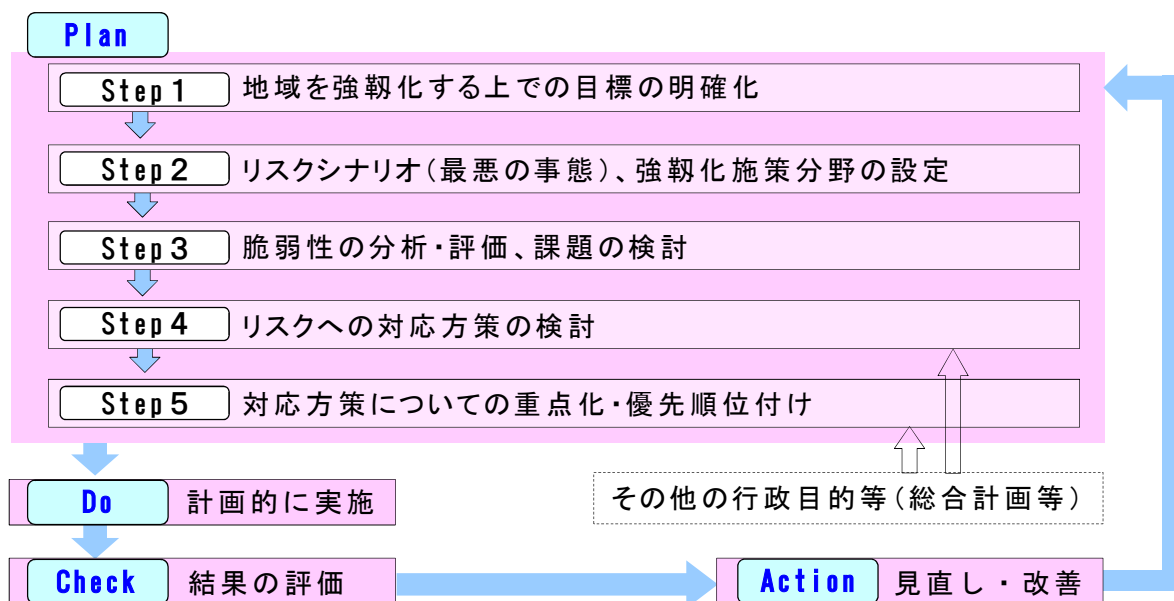
平成 25 年 12 月に公布・施行された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」の第 13 条に基づき、「岡山市国土強靱化地域計画」（以下「地域計画」という。）を策定しました。本地域計画は、市民の安全・安心を確保するとともに、人命を守ることを最優先に、また地域社会が致命的な被害を受けることなく迅速に回復できるよう「強靱な地域」を確立することを目指し、岡山市の地域特性に則した取り組みを総合的かつ計画的に推進するためのものであり、強靱化に係る市の個別計画等の指針となるものです。

2. 強靱化の基本的な考え方

本地域計画は、「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」等に基づいて、基本目標、事前に備えるべき目標を設定し、以下の **Step1～5** により策定するとともに、PDCA サイクルを繰り返すことで、取り組みを推進します。

【基本目標】

- 1 人命の保護が最大限図られること
- 2 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 3 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧復興



PDCA サイクルによる計画の推進

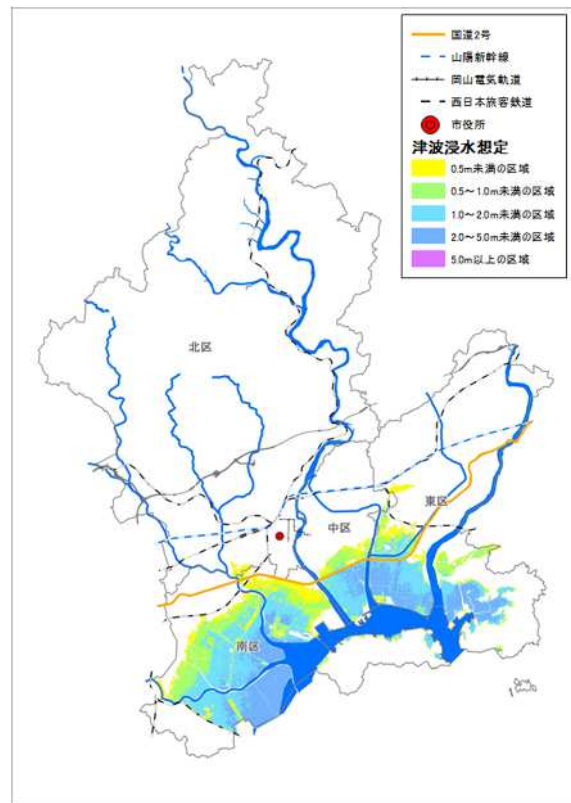
3. 対象とする災害

本地域計画で対象とする災害は、岡山市に大きな被害をもたらす大規模自然災害として、岡山市の自然的条件や過去の災害発生、予見の状況、岡山県の地域計画の設定も踏まえ、以下のとおり設定しました。

- 南海トラフ地震及びその発生に伴う津波災害
- 土砂災害
- 洪水
- 高潮
- 内水氾濫
- 複合災害



資料：岡山市「ゆれやすさマップ」



資料：岡山県「南海トラフ巨大地震における浸水想定と被害想定等」に基づく浸水想定図を岡山市で編集

4. リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)

岡山市で想定される大規模自然災害リスクを踏まえ、当該災害に起因して発生することが懸念される、基本目標を達成する上で何としても回避すべき事態として、国及び岡山県の計画と調和が保たれるように、6つの事前に備えるべき目標に対する31のリスクシナリオ「起きてはならない最悪の事態」を設定しました。

リスクシナリオ「起きてはならない最悪の事態」

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)	
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		1-4	突発的または広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
		1-5	大規模な土砂災害(土砂・洪水氾濫など)等による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
		2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生に伴う混乱
		2-6	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
		4-2	高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
		4-3	金融サービス・郵便等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
		4-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
		4-5	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・市の社会経済活動への甚大な影響
		4-6	農地・森林や生態系等の被害に伴う市域の荒廃・多面的機能の低下
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止
		5-3	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる機能停止
		5-5	陸上海上航空交通ネットワークの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
		6-2	災害対応・復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
		6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
		6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		6-6	風評被害等による県内経済への甚大な影響

5. 地域計画の推進方針

リスクシナリオごとの脆弱性評価の結果に基づき、基本目標の達成に向けて、ハード・ソフト両面から市域の強靱化を図るために必要となる施策について、リスクシナリオ別の推進方針や数値目標等を定めました。以下に、リスクシナリオごとの施策を示します。

目標：1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅及びその他の建築物の耐震化 ■ 大規模盛土造成地調査 ■ 橋梁の耐震化 ■ 市営住宅の耐震化及び老朽化対策 ■ 消防活動拠点の整備と機能強化 ■ 消防団機庫の耐震化と機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備 ■ 公園施設長寿命化 ■ 社会福祉施設等における非常災害時の体制整備の強化
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅防火対策の推進（計画的な防火教室の実施） ■ 住宅防火対策の推進（住宅用火災警報器等の設置・維持管理推進） ■ 消防法令違反の未然防止及び是正推進 ■ 密集住宅市街地等の防災性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防隊・救急隊の出動体制強化 ■ 消防指揮体制の機能強化 ■ 消防活動拠点の整備と市街地の消防力強化 ■ 災害対応の体制強化
1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全な避難の確保 ■ 防災教育・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岡山市立学校における安全教育の推進
1-4	突発的または広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 漁港の高潮対策 ■ 河川整備 ■ 内水氾濫対策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内水ハザードマップの作成 ■ 農業水利施設等の保全 ■ 排水機場等（河川関係）の長寿命化対策
1-5	大規模な土砂災害（土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全な避難の確保 一部再掲 ■ 防災教育・啓発 再掲 ■ 土砂災害警戒区域の点検・啓発活動 ■ 土砂災害特別警戒区域に建っている危険住宅の移転促進 ■ 岡山市立学校における安全教育の推進 再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害応急体制の確保 ■ 消防指揮体制の機能強化 再掲 ■ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進 ■ 避難行動要支援者名簿の更新活用

目標：2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
<ul style="list-style-type: none"> ■北長瀬未来ふれあい総合公園整備 ■消防活動拠点の整備と機能強化 再掲 ■消防団機庫の耐震化と機能強化 再掲 ■消防隊・救急隊の出動体制強化 再掲 ■消防力の充実強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■消防航空体制の強化 ■応急手当の普及啓発 ■救急対応能力の向上 ■119番通報の受信体制の強化
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
<ul style="list-style-type: none"> ■燃料の確保 ■医療体制の整備 ■救護班等の連携体制整備 ■市民への災害医療の普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ■応急手当の普及啓発 再掲 ■物資等の供給を支える支援ルートの整備 ■安全・安心なみちづくり
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
<ul style="list-style-type: none"> ■避難所運営マニュアルの見直し・防災訓練等の実施 ■物資調達・供給体制の構築 ■備蓄計画の推進、避難所における物資・資機材の確保、家庭内備蓄の啓発 ■避難行動要支援者名簿の更新活用 再掲 ■福祉避難所 ■災害時健康危機管理支援チームの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ■心のケアチームの養成 ■通信手段の確保 ■情報入手手段の確保 ■学校の避難所生活環境の改善 ■外国人被災者に対する情報提供、情報収集、相談対応の実施 ■災害ボランティアネットワークの推進 ■災害ボランティア養成講座開催
2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
<ul style="list-style-type: none"> ■物資調達・供給体制の構築 再掲 ■備蓄計画の推進、避難所における物資・資機材の確保、家庭内備蓄の啓発 再掲 ■緊急輸送道路等の維持管理・耐震対策 ■物資等の供給を支える支援ルートの整備 再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ■水道施設の耐震化 ■相互応援体制等の整備 ■市場施設の耐震化 ■業務継続計画の運用
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生に伴う混乱
<ul style="list-style-type: none"> ■大規模災害時一斉帰宅の抑制 ■帰宅困難者の受入体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■徒歩帰宅者の支援
2-6	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
<ul style="list-style-type: none"> ■道路交通の確保 ■道路防災対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■消防へりの機動力の充実
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
<ul style="list-style-type: none"> ■感染症予防 ■避難所における感染症対策 ■下水道業務継続体制の整備 ■下水道整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■下水道施設の耐震化 ■下水道管きよの耐震化 ■被災地の防疫活動 ■災害用トイレの対策推進

目標：3 必要不可欠な行政機能を確保する

3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

- 防犯ボランティア団体等に対する防災意識の啓発

3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

- 業務継続体制の整備・充実、災害応急体制の確保等
- 業務継続体制の整備（参集時の職員用食糧の確保）
- 災害時対応マニュアルの周知と指定金融機関との協定締結
- 災害対策本部体制の整備
- 火葬場施設の機能の確保
- 消防活動拠点の整備と機能強化
- 公共施設等総合管理計画に基づく取組の推進
- 市立学校の長寿命化改修

目標：4 経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

- 企業の事業継続計画（BCP）等の策定支援
- 金融支援
- 地域の経済力の強化
- 工業用水道施設の耐震化

4-2 高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出

- 危険物施設等の災害時連携体制の強化
- 有害物質漏えい対策の実施

4-3 金融サービス・郵便等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

- 災害時対応マニュアルの周知と指定金融機関との協定締結 再掲

4-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

- 農業用水の安定供給
- 取水制限への対

4-5 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・市の社会経済活動への甚大な影響

- 市場施設の耐震化 再掲
- 物資調達・供給体制の構築 再掲
- 業務継続計画の運用 再掲

4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う市域の荒廃・多面的機能の低下

- 農業生産基盤の整備等
- 農地・農業用施設の保全

目標：5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
-----	---

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信基盤の確保 ■ 市有施設へのエネルギー供給源の多様化 ■ 消防指令システムの高度化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 岡山市重要システム業務継続計画 ■ 情報通信基盤・伝達体制の確保 ■ 災害対応体制 |
|---|---|

5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
-----	--

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 市有施設・住宅等へのエネルギー供給源の多様化 一部再掲 ■ エネルギー供給事業者等との連絡強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 庁舎等の電力供給遮断対策 |
|--|--|

5-3	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
-----	--------------------------------------

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 市有施設・住宅等へのエネルギー供給源の多様化 一部再掲 | <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー供給事業者等との連絡強化 再掲 |
|---|--|

5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる機能停止
-----	--------------------------

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 農業水利施設の保全 ■ 水道施設の耐震化 再掲 ■ 災害対策 ■ 相互応援体制等の整備 再掲 ■ 工業用水道施設の耐震化 再掲 ■ 合併処理浄化槽の設置の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 下水道業務継続体制の整備 再掲 ■ 下水道整備の推進 再掲 ■ 下水道施設の老朽化対策 ■ 下水道管きよの老朽化対策 ■ 下水道施設の耐震化 再掲 ■ 下水道管きよの耐震化 再掲 |
|--|--|

5-5	陸上海上航空交通ネットワークの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響
-----	---

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 交通基盤の確保 ■ 早期の道路啓開と復旧 ■ 避難路沿道建築物の耐震化 ■ 橋梁の耐震化 再掲 ■ 橋梁の長寿命化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ トンネルなど道路施設の長寿命化 ■ 港湾の長寿命化 ■ 地籍調査の推進 ■ 災害リスクの周知 |
|---|---|

目標：6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
■他自治体等との連携強化 再掲 ■復興体制の検討	
6-2	災害対応・復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復興できなくなる事態
■関係協力団体との連携 ■ドローンを活用した災害対応	
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
■災害廃棄物処理計画 ■災害廃棄物を想定したごみ焼却能力の確保	
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
■地籍調査の推進 再掲 ■被災者支援体制の整備	
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
■地域における主体的な活動の推進 ■防災活動を通じたコミュニティの形成 一部再掲 ■防犯ボランティア団体等に対する防災意識の啓発 再掲 ■災害ボランティアネットワークの推進 ■災害ボランティア養成講座開催 再掲 ■男女共同参画の視点からの防災意識 ■岡山ESDプロジェクト推進による防災意識の啓発 ■防災キャンプ推進事業の継続	
6-6	風評被害等による県内経済への甚大な影響
■地域の経済力の強化 再掲 ■情報通信基盤・伝達体制の確保 再掲	

6. 計画の推進と進捗管理

地域計画策定後は、全庁横断的な体制のもと、施策ごとの進捗状況や設定した目標の達成状況、社会状況の変化等を踏まえ、施策・計画の立案（計画(Plan)）、施策の実施（実行(Do)）、施策の進捗管理・効果の評価（評価(Check)）、計画の見直し・改善（改善(Act)）による PDCA サイクルで計画を着実に推進していくことが重要である。したがって、毎年度進捗状況を確認し、必要に応じて施策や指標の見直しを行う。

また、総合計画や地域防災計画等の関連計画策定・見直し時には、それらの整合性を確保し、必要な修正を行うものとする。



岡山市国土強靱化地域計画【概要版】（令和8年3月策定）

岡山市危機管理室

〒700-8546 岡山市北区鹿田町一丁目1番1号

TEL 086-803-1082 FAX 086-234-7066